

衆議院予算委員会ニュース

平成 20.2.18 第 169 回国会第 10 号

2月18日、第10回の委員会が開かれました。

- 1 平成 20 年度一般会計予算
平成 20 年度特別会計予算
平成 20 年度政府関係機関予算
- ・増田総務大臣、鳩山法務大臣、高村外務大臣、額賀財務大臣、渡海文部科学大臣、舛添厚生労働大臣、甘利経済産業大臣、冬柴国土交通大臣、鴨下環境大臣、石破防衛大臣、町村国務大臣（内閣官房長官）泉国務大臣（国家公安委員会委員長）岸田国務大臣（消費者行政推進担当・沖縄及び北方対策担当大臣）、渡辺国務大臣（公務員制度改革担当大臣）、大田国務大臣（経済財政政策担当大臣）、平井国土交通副大臣、松島国土交通副大臣及び政府参考人に質疑を行いました。

（質疑者及び主な質疑内容）

西 銘 恒三郎君（自民）

- ・沖縄で繰り返される米兵による暴行事件への強力な防止策及び日米地位協定第 17 条 5 (c) を削除したらどうかとの意見に対して、高村外務大臣はどのように考えるか。
- ・暫定税率廃止による 2.6 兆円の歳入不足が景気動向、地域経済に与える影響について大田経済財政政策担当大臣及び増田総務大臣はどのように考えるか。
- ・宮古島での E 3 方式による「バイオエタノール・アイランド構想」の今後の取組及び E T B E 方式を進める石油連盟との連携協力について、鴨下環境大臣及び甘利経済産業大臣はどのように考えるか。

江 田 康 幸君（公明）

- ・道路特定財源の使われ方が問題となっているが、国民の理解を得るため無駄使いをなくすことに対して冬柴国土交通大臣の決意を伺いたい。
- ・道路の中期計画はどのような基準により策定されたのか、また昨年 12 月の政府・与党合意における 5 年後の見直し及び事業費 59 兆円の上限について確認したい。
- ・今後の抜本的な税改正において自動車関係諸税の簡素化に向け、額賀財務大臣はどのように考えるか。

前 原 誠 司君（民主）

- ・道路特定財源が使われている独立行政法人、公益法人の内部留保が多額すぎるのではないかと。
- ・国土交通省から公共事業を受注する公益法人、民間企業への天下りに関して調査、検討が必要ではないかと。
- ・医師不足、地域の医療崩壊を打開する抜本的改革が必要ではないかと。

- ・米軍が管理する横田空域の管制権の返還を実現することが、主権国家として必要ではないかと。

松 本 剛 明君（民主）

- ・患者の負担が増加すると診療の抑制が働き、結果的に全体の医療費が増加するとの意見があるが舛添厚生労働大臣はどう考えるか。また医療給付費の推計は実態に即したものにしていける必要があるのではないかと。
- ・地方公共団体の予算が国の予算及び予算関連法案に大きな影響を受けている状況は、地方分権に反しているのではないかと。
- ・小泉元総理大臣の発言では 9,342km を超える高規格幹線道路は「白紙」とされていたが、道路の中期計画において 14,000km となっているのはなぜか。また「高速自動車国道に並行する一般国道自動車専用道路」は国幹会議で審議されるのか。

細 野 豪 志君（民主）

- ・北海道滝川市の生活保護費不正受給問題について、現時点で把握している事実関係となぜこのような事案が発見できなかったのか。
- ・特別会計についての財務諸表が、決算の提出と同時に提出されない理由は何か、また、平成 20 年度予算の審議中の提出を要求したい。
- ・独立行政法人から子会社への再就職を天下りと定義するかどうか渡辺公務員制度改革担当大臣の認識を伺う。
- ・独立行政法人都市再生機構の子会社に係る「埋蔵金」は国家に返納すべきではないかと。
- ・中国産冷凍ギョーザによる中毒事件発生後の病院及び保健所の対応に食品衛生法違反の疑いはないかと。

山井和則君(民主)

- ・日本教職員組合の集会がホテル側の一方的なキャンセルにより中止になったことについてどのように考えるか。
- ・道路特定財源に関する地方公共団体等への働きかけに関する調査について、勤務時間中に行ったかどうかという条件で再調査すべきではないか。
- ・ねんきん特別便に係る情報提供について事業所の固有名も含めた相談は1月26日から行っているが、それ以前に相談に来た方に対してその後追いで同様の対応をすべきではないか。
- ・厚生労働省の再調査でフィブリノゲン投与に関するカルテが25%(1622施設)の医療機関で残っていることが判明し2004年の調査に比べて約3.4倍となることについて舛添厚生労働大臣はどう考えるか。
- ・「医療供給体制に関する質問主意書」(平成20.2.4)の政府答弁で「医師数は総数としても充足している状況にはないものと認識している」とあるが、医師不足を認めたという答弁と受け止めてよいのか。

赤嶺政賢君(共産)

- ・2月10日に沖縄で発生した米海兵隊員による未成年者に対する暴行事件の概要及び現在の捜査状況はどのようなものか。
- ・1995年にも米兵による少女暴行事件が発生しているが、このような事件が続くことについて高村外務大臣はどのように考えているか。
- ・同事件は基地外に居住する米海兵隊員によって引き起こされたが、米兵の基地外の居住状況について把握しているか。また、基地外に居住する米兵に対する再発防止策

はどのようなものか。

- ・米海兵隊の削減と基地の縮小こそが再発防止策であると思われるが、高村外務大臣はどのように考えているか。

菅野哲雄君(社民)

- ・小泉内閣の「構造改革」と安倍内閣の「成長戦略」が格差を生み出したと思われるが、大田経済財政政策担当大臣の見解はどのようなものか。
- ・「規制改革推進のための第2次答申」(平成19年12月25日)における労働分野の記述の妥当性について、舛添厚生労働大臣はどのように考えるか。
- ・ハローワーク事業の民間への委託は、国の指揮監督の下で公務員が従事する全国的体系の職業安定機関を設けることを義務付けているILO88号条約に違反するのではないか。
- ・近年派遣労働者の数が増え続けており、派遣労働者が正社員に代わる恒常的な雇用形態となっていると思われるが、舛添厚生労働大臣はどのように考えるか。

下地幹郎君(国民)

- ・米海兵隊員による未成年者への暴行事件に対する4つの再発防止策(共同パトロール、米兵への教育、沖縄県警察の充実・強化、沖縄振興策予算の治安のための使用)について、所管の各大臣はそれぞれどのように考えるか。
- ・沖縄に運行する航空会社に対して着陸料等の減免措置を取ってきたにもかかわらず、航空運賃の値上げが行われようとしていることについて、冬柴国土交通大臣及び岸田沖縄及び北方対策担当大臣はどのように考えるか。